

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	・その他補助	開始時期	令和3年4月1日	終期	令和4年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	移住促進特別支援金 【就業・起業等】東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から本市への移住・定住及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とし、移住者の経済的負担を軽減する。 【体験居住】東京圏在住者が本市で暮らす魅力を認識すること及び移住促進を目的とし、体験居住者の経済的負担を軽減する。							
款・項・目	労働費 労働諸費 労働諸費							
所属等	経済部		雇用政策課		電話 025-226-1642			

年度	令和3年度（1年目）							
予算額等の推移	予算(千円)	14,000	国	14,000				
	決算(千円)	14,000	国	14,000				
補助率								
目標	交付件数 【就業・起業等】14件 【体験居住】14件 <目標が数値でない場合の評価方法>							
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	157.1%	44件					
	達成率 80%以上							
	達成率 50%以上							
	達成率 50%未満							
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください							
補助事業者による情報の公表	移住者に対する補助という性質上、補助事業者自身による情報の公表は、プライバシー保護のためにも差し控えるものとする。							

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	×	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	×
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> aについては移住者に対する用途を設けない補助金のため、該当しない。 bについては、移住者に対する用途を設けない支援金のため、補助率は設定しない。				
	<g～hにおける取組> f 補助対象者が個人のため、プライバシー保護のためにも差し控える。				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 令和2年度から補助を開始し、周知を図ったことで令和3年度には多くの利用があった。新型コロナウイルス感染症拡大による移住機運を捉えるため、令和4年度も継続して実施する。					